

様式4 オンライン利用の継続・停止の判断結果等

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1	(1)外国会社等による有価証券報告書提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨の報告 (2)外国会社等による有価証券報告書の提出期限に係る承認申請書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	2	税率軽減証明	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	3	ディスクロージャー誌	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	4	ネットバンキング対応方針	○	-	-	○	-	-	-	-	○	当庁の電子電子申請・届出システムについては、金融機関等から多くの手続きを受付していること等もあり、全体として、大幅に効果が発現しているシステムとなっている。 現行システムにおいて、現状の手続きをわざわざ受付できなくなるようにさせるためには、余分な追加開発の費用が必要となるため、現行のシステムで、停止を行うことは妥当ではない。仮に、現行システムで手続きを廃止したとしても、運用費用の軽減は見込めない状況である。 次期システムへの更改時については、該当手続きの削除により開発・運用費用の削減が見込めるならば、廃止したい。
1	5	銀行法第24条第1項に基づく報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	6	検査結果改善状況報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	7	信用組合代理業に係る諸届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	8	信用協同組合代理業に係る変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	9	信用協同組合代理業に係る定款変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	10	信用組合代理業に係る縦覧開始届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	11	信用組合代理業に係る開始届出等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	12	信用供与特例承認の報告について	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	13	適時開示	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	14	決算関係書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	15	資料の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	16	銀行代理業の許可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	17	第52条の9第1項の認可に係る銀行 主要株主になったとき又は当該認可 に係る銀行主要株主として設立され たときの届出 銀行主要株主が銀行の総株主の議 決権の100分の50を超える議決権 の保有者となったときの届出 銀行主要株主が銀行の主要株主基 準値以上の数の議決権の保有者でな くなくなったとき(解散したときを除く)の届 出 銀行主要株主が銀行の総株主の議 決権の100分の50を超える議決権 の保有者でなくなったとき(銀行法第5 3条第2項第3号及び銀行法第53条 第2項第5号(解散した場合)を除く。)の届出 銀行主要株主が解散したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	18	契約締結前交付書面の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	19	下付証明	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	20	認定投資者保護団体の重要事項変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	21	外国法人等に対する説明書類の縦覧に関する承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	22	外国法人等に対する事業報告書の提出期限に関する承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	23	外国証券業者の引受業務のうちの協議についての届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	24	適格機関投資家等特例業務を行う者の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	25	認定投資者保護団体の業務廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	26	認定投資者保護団体の認定申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	27	みなし金融商品取引業者の提出書類(旧証券会社)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	28	特例投資運用業務を行う者の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	29	認可金融商品取引業協会の規則の作成、変更又は廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	30	金融商品取引業から除かれるものに関する届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	31	みなし金融商品取引業者からの提出書類	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	32	法人等向けエクスポージャーの特例に係る届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	33	信用金庫代理業に係る定款変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	34	信用金庫代理業に係る縦覧開始届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	35	信用金庫代理業の開始届出等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	36	システム障害発生報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	37	盗難キャッシュカードによる犯罪発生報告等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	38	有価証券保有に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	39	銀行法第24条第1項に基づく報告徴求命令に対する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	40	検査結果改善状況報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	41	信用金庫代理業に係る諸届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	42	信用金庫代理業に係る変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	43	業務の受託の届出及び変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	44	火災共済協同組合の業況等の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	45	決算関係書類(事業報告書、財産目録等)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	46	一時役員の職務を行うべき者の選任	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	47	投資信託委託会社の運用報告書の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	48	清算執行人等の就任届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	49	財産目録等の謄本の受理	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	50	親法人の投資主による子法人の創立総会議事録の閲覧の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	51	投資主の投資主総会招集の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	52	検査役の選任の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	53	検査役の調査の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	54	親法人の投資主による子法人の投資主総会議事録の閲覧の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	55	確定拠出年金法第89条第1項各号及び第2項の書類の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	56	郵便貯金銀行に係る業務の制限の拡大に係る認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	57	郵便貯金銀行に係る商号を変更したときの届出 従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社又は新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社を子会社としようとするときの届出 その子会社が子会社でなくなったときの届出 資本金の額を増加しようとするときの届出 郵政民営化法第8章第3節の規定による認可を受けた事項を実行したときの届出 外国において駐在員事務所を設置しようとするときの届出 業務改善命令・停止命令等、破綻金融機関に対して金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	58	郵便保険会社に係る新種業務の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	59	郵便保険会社に係る運用方法の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	60	郵便保険会社に係るその他業務の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	61	郵便保険会社に係る子会社保有の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	62	郵便保険会社に係る例外子会社の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	63	郵便保険会社に係る事務所の設置等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	64	郵便保険会社に係る保険契約の包括 移転の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	65	郵便保険会社に係る事業の譲渡等の 認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	66	郵便保険会社に係る合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	67	郵便保険会社に係る会社分割の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	68	郵便保険会社に係る廃業及び解散の 認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	69	郵便保険会社に係る業務報告書等の 提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	70	郵便貯金銀行を子会社とする日本郵 政株式会社のその他業務に係る届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	71	郵便貯金銀行を子会社とする日本郵 政株式会社の子会社保有に係る届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	72	郵便貯金銀行を子会社とする日本郵 政株式会社の基準議決権数を超える 議決権の取得・保有に係る届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	73	郵便保険会社を子会社とする日本郵 政株式会社のその他業務に係る届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	74	郵便保険会社を子会社とする日本郵 政株式会社の子会社保有に係る届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	75	確定拠出年金法第89条第1項各号及 び第2項の書類の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	76	郵便貯金銀行に係る銀行業の免許付 与の条件に係る承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	77	振替機関の代表者の変更等に係る届 出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	78	振替業の結了の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	79	事業概要報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	80	信託の変更に係る書類の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	81	信託の変更の許可の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	82	受託者の辞任の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	83	受託者の解任の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	84	新たな受託者の選任の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	85	商号等の変更の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	86	加入者保護信託の清算の結了の報 告等	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	87	財産移転の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	88	特例旧特定目的会社の事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	89	特例旧特定目的会社の商号、名称及び住所等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	90	特例旧特定目的会社の資産流動化計画の変更承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	91	特例旧特定目的会社の資産流動化計画の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	92	特例旧特定目的会社の変更後の資産流動化実施計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	93	特例旧特定目的会社の廃業の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	94	特例旧特定目的会社の業務の終了の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	95	プロ向け証券の無届一般勧誘による違反譲渡の通知	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	96	盗難キャッシュカードによる犯罪発生報告等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	97	障害発生報告書	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	98	ディスクロージャー誌の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	99	決算関係書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	100	資料の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	101	有価証券の保有に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	102	業務改善計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	103	業務報告書の提出の延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	104	縦覧書類の縦覧開始期限の延長承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	105	事務所の設置場所の特殊事情等による休日の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	106	内国為替取引の認可 信用組合連合会の員外預金の受入れ又は員外貸出の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	107	業務の種類又は方法の変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	108	認可対象会社を子会社としようとする 場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	109	子会社となった認可対象会社を引き 続き子会社とする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	110	認可済子会社を別の子会社対象会社 としようとする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	111	信用組合等又はその子会社が合算して 基準議決権数を超えて1年以上、 議決権を取得又は保有する場合の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	112	役員等の兼職等の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	113	子会社との間の取引等規制の特例の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	114	大口信用供与規制の特例の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	115	連結ベースの大口信用供与規制の特例承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	116	事務所又は代理店の臨時休業の届出 事務所又は代理店の業務再開の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	117	業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	118	経営実態報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	119	信用組合及び信用組合連合会の決算速報の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	120	地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17~18年度)関係報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	121	信用組合及び信用組合連合会の連結決算速報の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	122	解散の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	123	認可事項の実行の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	124	業務の種類又は方法の変更等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	125	銀行法第21条第1項又は第2項の規定により作成した書面について縦覧を開始した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	126	協同組合による金融事業に関する法律第5条の7第1項の規定により作成する書面を通常総会に提出した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	127	会計監査人の就任又は退任の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	128	常勤の監事就任又は退任の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	129	参事の就任又は退任の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	130	認可の効力の延長の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	131	自己優先出資の消却の認可(信用組合、信用組合連合会) 自己優先出資の消却の認可(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	132	優先出資の分割の認可(信用組合、信用組合連合会) 優先出資の分割の認可(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	133	優先出資者の申し出(信用組合、信用組合連合会) 優先出資者の申し出(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	134	優先出資者による優先出資者総会招集の認可(信用組合、信用組合連合会) 優先出資者による優先出資者総会招集の認可(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	135	資本準備金の資本組入れの認可(信用組合、信用組合連合会) 資本準備金の資本金計上の認可(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	136	認可事項の実行の届出(信用金庫、信用金庫連合会) 認可事項の実行の届出(信用組合、信用組合連合会)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	137	募集優先出資の発行の認可(信用組合、信用組合連合会) 募集優先出資の発行の認可(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	138	優先出資の割当てを受ける権利の付与の認可(信用組合、信用組合連合会) 優先出資の割当てを受ける権利の付与の認可(信用金庫、信用金庫連合会)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	139	業務補助等報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	140	認可金融商品取引業協会の設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	141	金融機関の合併の認可 金融機関の転換の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	142	認可事項実行の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	143	認可効力の延長の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	144	業務の継続の特例承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	145	特定社債の発行の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	146	特定社債発行の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	147	信託業務報告書又は中間信託業務報告書の提出延期承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	148	信託業務に関する訴訟若しくは調停の当事者となったとき又は当該訴訟若しくは調停が終了したときの届出 自己を所属信託兼営金融機関とする信託契約代理店が訴訟若しくは調停の当事者となったことを知ったとき又は当該訴訟若しくは調停が終了したことを知ったときの届出 金融機関又は代理店において不祥事件が発生したことを知った場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	149	代理店の設置若しくは廃止又は当該代理店において行う業務の内容を変更しようとするときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	150	営業保証金供託届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	151	供託物差替えの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	152	営業保証金供託保証契約変更承認申請又は営業保証金供託保証解除承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	153	営業保証金供託保証契約変更届出又は営業保証金供託保証契約解除届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	154	認可の取消し等の場合の営業保証金の取戻しの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	155	供託すべき金額を超えることとなった場合の営業保証金の取戻しの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	156	認可の失効に係る承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	157	兼営の認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	158	業務の種類又は方法を変更するときの認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	159	定型的信託契約約款の変更の認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	160	信託業務報告書及び中間信託業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	161	業務開始の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	162	信託業務の全部若しくは一部を営む営業所もしくは事務所の設置、位置の変更若しくは廃止又は当該営業所若しくは事務所において行う信託業務の内容の変更をしようとするときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	163	経営強化計画の履行状況の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	164	経営強化計画の実施期間が終了した後の新たな経営強化計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	165	発行金融機関等が株式交換又は株式移転を行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	166	発行金融機関等が株式交換等を行ったときは、当該発行金融機関等は、その実施している経営強化計画に代わる経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	167	対象金融機関等でない発行金融機関等又は組織再編成後発行銀行持株会社等が合併等を行った場合において、法第14条第9項第1号に規定する他の銀行持株会社等があるときは、対象金融機関等でない発行金融機関等又は組織再編成後発行銀行持株会社等に係る対象子会社等は、その実施している経営強化計画に代わる経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	168	対象金融機関等が合併、会社分割、会社分割による事業の承継又は事業の全部若しくは一部の譲渡若しくは譲受けを行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	169	対象金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継金融機関等があるとき、当該承継金融機関から提出される経営強化計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	170	対象金融機関等でない発行金融機関等が合併等を行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	171	株式等の引受け等を行うかどうかの決定の求め(預金保険機構及び金融組織再編成を行う金融機関等)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	172	株式の引受けを行うかどうかの決定の求め(預金保険機構及び金融組織再編成を行う金融機関等に係る組織再編成銀行持株会社等)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	173	金融組織再編成に係る経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	174	金融組織再編成の当事者である銀行持株会社等又は金融組織再編成の当事者である金融機関等であって、当該金融組織再編成により完全親会社となる銀行持株会社等の自己資本の充実のために法第15条第1項の申込みをするものは、経営強化計画を提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	175	金融組織再編成が株式移転であるとき、当該金融組織再編成により完全親会社となった銀行持株会社等は、当該持株会社等に係る部分を記載した経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	176	金融組織再編成が事業の一部を承継させる新設分割であるとき、当該金融組織再編成により新たに設立された金融機関等は、当該新たに設立された金融機関等に係る部分を記載した経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	177	金融組織再編成に係る経営強化計画の変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	178	金融組織再編成に係る経営強化計画の履行状況の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	179	基本計画提出金融機関等である計画提出金融機関等から提出される、経営強化計画の実施期間が終了した後の新たな経営強化計画の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	180	基本計画提出金融機関等でない計画提出金融機関等から提出される、経営強化計画の実施期間が終了した後の新たな経営計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	181	発行組織再編成金融機関等が株式交換又は株式移転を行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	182	発行組織再編成金融機関等が株式交換等を行ったときは、当該発行組織再編成金融機関等又はその子会社である計画提出金融機関等は、実施している旧経営強化計画に代わる経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	183	発行組織再編成金融機関等が株式交換等を行ったときは、当該発行組織再編成金融機関等又はその子会社である計画提出金融機関等は、実施している経営計画に代わる経営計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	184	対象組織再編成金融機関等でない発行組織再編成金融機関等又は組織再編成後発行銀行持株会社等が合併等を行った場合において、法第24条第8項第1号に規定する他の銀行持株会社等があるとき、当該発行組織再編成金融機関等又は組織再編成後発行銀行持株会社等に係る対象組織再編成子会社等は、実施している経営計画に代わる経営計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	185	対象組織再編成金融機関等が合併等を行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	186	対象組織再編成金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継組織再編成金融機関等があるとき、当該承継組織再編成金融機関等から提出される経営強化計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	187	対象組織再編成金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継組織再編成金融機関等があるとき、当該承継組織再編成金融機関等は経営計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	188	対象組織再編成金融機関等でない発行組織再編成金融機関等が合併等を行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	189	対象組織再編成金融機関等でない発行組織再編成金融機関等又は組織再編成後発行銀行持株会社等が合併等を行った場合において、法第24条第8項第1号に規定する他の銀行持株会社等があるとき、当該発行組織再編成金融機関等又は組織再編成後発行銀行持株会社等に係る対象組織再編成子会社等は、実施している旧経営強化計画に代わる経営強化計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	190	信託受益権等の買取りを行うかどうかの決定の求め	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	191	経営強化計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	192	経営強化指導計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	193	経営強化計画の変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	194	経営強化指導計画の変更の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	195	経営強化計画又は経営強化指導計画の履行状況の報告(法第33条第5項により準用する場合を含む)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	196	経営強化計画の実施期間が終了した後の新たな経営強化計画の承認(法第25条第1項の規定により同条第2項第1号若しくは第2号に定める事項を記載した経営強化計画を提出したもの又は同条第1項の規定により提出された経営計画に係る特定組織再編成により新たに設立されたものに限る)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	197	経営強化計画の実施期間が終了した後新たな経営強化計画を提出する場合の経営強化指導計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	198	経営強化計画の実施期間が終了した後の新たな経営強化計画の提出(法第25条第1項の規定により同条第3項に掲げる事項を記載した経営強化計画を提出したものに限り)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	199	対象金融機関等が合併又は営業若しくは事業の全部若しくは一部の譲渡若しくは譲受けを行おうとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	200	対象金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継金融機関があるとき、当該承継金融機関からの経営強化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	201	承継金融機関が法第34条第3項の規定により経営強化計画を提出する場合の経営強化指導計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	202	対象金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継金融機関があるとき、当該承継金融機関からの経営強化計画の提出(経営強化計画の実施期間が終了した後新たな経営強化計画を提出している場合)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	203	承継金融機関が法第34条第5項の規定により経営強化計画を提出する場合の経営強化指導計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	204	株式等の引受け等を行うかどうかの決定の求め(預金保険機構及び金融機関等)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	205	株式の引受けを行うかどうかの決定の求め(預金保険機構及び銀行持株会社等)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	206	経営強化計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	207	経営強化計画の変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	208	貸付資金の受入れのための社債の発行等の実績報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	209	特定金融会社等の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	210	特定金融会社等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	211	特定金融会社等の廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	212	金融機関からの資産査定等報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	213	金融商品取引業者の投資運用業に関する自己取引等の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	214	金融商品取引業者の投資運用業に関する運用財産相互間取引の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	215	金融商品取引業者による供託所に営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	216	金融商品取引業者による営業保証金の保管替え手続終了の届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	217	投資者保護基金の業務の一部の委託の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	218	金融商品取引業者等の事故の確認を要しない場合の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	219	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の長期劣後債務の期限前弁済又は期限前償還の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	220	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の短期劣後債務の期限前弁済又は期限前償還の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	221	金融商品取引業者の供託物の差替え届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	222	金融商品取引業者の営業保証金に代わる契約の解除又は内容の変更の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	223	金融商品取引業者の営業保証金に代わる契約の変更をしたときの届出 金融商品取引業者の営業保証金に代わる契約の解除をしたときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	224	金融商品取引所の関係会社に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	225	総会又は株主総会承認書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	226	理事会又は取締役会承認書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	227	月次及び年次提出書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	228	電子情報処理組織の異常発生に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	229	会員等の処分に関する報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	230	金融商品取引清算機関の規則の作成、廃止、変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	231	株式会社金融商品取引所の自社株等の他市場への上場の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	232	株式会社金融商品取引所の自社株等の自市場への上場の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	233	営業保証金に係る権利の申立て	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	234	金融商品取引業者の営業保証金の全部の取戻し承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	235	金融商品取引業者の営業保証金の 超過額の全部又は一部の取戻し承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	236	安定操作届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	237	安定操作報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	238	金融商品取引所の組織変更の認可 申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	239	株式会社金融商品取引所の特定保 有者の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	240	株式会社金融商品取引所の対象議 決権保有者(5/100超の議決権)の 届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	241	株式会社金融商品取引所の資本の 額の減少の認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	242	株式会社金融商品取引所の資本の 額の増加の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	243	株式会社金融商品取引所持株会社 設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	244	特定持株会社の届出 株式会社金融商品取引所を子会社と する会社でなくなった場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	245	金融商品取引所持株会社の特定保 有者の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	246	金融商品取引所持株会社の対象議 決権保有者(5/100超の議決権)の 届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	247	金融商品取引所持株会社の主要株 主の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	248	金融商品取引所持株会社の特定保 有団体等(50/100超の議決権)の 届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	249	金融商品取引所持株会社の主要株 主基準値未満の対象議決権所有者 の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	250	金融商品取引所持株会社の主要株 主の認可失効の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	251	金融商品取引所持株会社の子会社 設立の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	252	株式会社金融商品取引所の主要株 主の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	253	株式会社金融商品取引所の特定保 有団体等(50/100超の議決権)の 届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	254	株式会社金融商品取引所の主要株 主基準値未満の対象議決権所有者 の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	255	株式会社金融商品取引所の主要株 主の認可失効の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	256	金融商品取引所持株会社の認可失 効の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	257	臨時の立会開閉、立会停止、立会停 止解除の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	258	有価証券等の上場についての届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	259	有価証券等の上場廃止についての届 出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	260	株式会社金融商品取引所の自社株 等の自市場での上場廃止の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	261	上場金融商品等の売買の停止及び 停止の解除の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	262	取引所金融商品市場における相場等 の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	263	取引所金融商品市場の開設の免許を 受けた日から6月以内に市場を開設 しないことにかかる承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	264	金融商品取引所の免許失効の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	265	金融商品取引所の解散についての総 会決議の効力発生にかかる認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	266	金融商品取引所が解散したときの届 出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	267	金融商品取引所の合併の認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	268	金融商品取引所の定款、業務規程、 受託契約準則の変更認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	269	金融商品取引所の規則の作成、変更 及び廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	270	金融商品取引所の事務所等所在地、 役員・会員等の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	271	外国金融商品取引所の業務の内容 及び方法等の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	272	外国金融商品取引所の認可失効の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	273	外国金融商品市場の開設の認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	274	金融商品取引清算機関の定款又は業務方法書の変更認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	275	金融商品取引清算機関の資本の額等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	276	金融商品取引清算機関の金融商品債務引受業の廃止又は解散の決議の認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	277	金融商品取引所の金融商品債務引受業等の兼業承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	278	証券金融会社の免許	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	279	証券金融会社の兼業の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	280	証券金融会社のその他兼業業務の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	281	証券金融会社の業務の内容又は方法の変更の認可 証券金融会社の資本の額の減少の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	282	証券金融会社の貸付け条件の変更届出 証券金融会社の資本の額の増加の届出 証券金融会社の商号の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	283	証券金融会社の本店、支店その他の営業所の名称及び所在の場所の変更届出 証券金融会社の役員の変更届出 証券金融会社の兼業業務の廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	284	金融商品債務引受業の免許申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	285	証券金融会社の事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	286	証券金融会社の業務の廃止又は解散の決議の認可 証券金融会社を当事者とする合併、分割又は事業の全部若しくは一部の譲渡若しくは譲受けの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	287	金融商品取引清算機関の兼業の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	288	金融商品取引清算機関の兼業業務の廃止の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	289	役員又は主要株主の売買報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	290	金融商品取引清算機関の貸借対照表等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	291	金融商品取引清算機関の事故の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	292	金融商品取引清算機関の事故の詳細の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	293	参考人等からの旅費その他の費用の請求	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	294	監査証明を要しない旨の承認申請書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	295	監査概要書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	296	有価証券報告書の提出を要しない旨 の承認申請書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	297	株主名簿の写し等の書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	298	ディスク提出承認申請書の提出及び 承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	299	電子開示手続適用除外承認申請書 の提出及び承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	300	金融商品取引業の登録の申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	301	金融商品取引業者の私設取引システ ム運営業務の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	302	金融商品取引業者の営業保証金の 供託に代わる契約締結の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	303	金融商品取引業者の営業保証金の 供託(不足額の追加供託をする場合 を含む)を行なった旨の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	304	金融商品取引業者の取締役又は執 行役の兼職等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	305	金融商品取引業者の加入する投資者 保護基金又は金融商品取引業協会 若しくは金融商品取引所の変更届出 金融商品取引業者の商号、名称又は 氏名の変更届出 金融商品取引業者の資本金の額又は 出資の総額の変更届出 金融商品取引業者の役員又は政令 で定める使用人の変更届出 金融商品取引業者の本店その他の 営業所又は事務所の名称及び所在 地の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	306	金融商品取引業者の業務の内容又は 方法の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	307	金融商品取引業者の変更登録申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	308	金融商品取引業者の認可業務に係る 損失の危険の管理方法等の変更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	309	主要株主の届出(金融商品取引業者 の主要株主)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	310	主要株主でなくなった旨の届出(金融 商品取引業者の主要株主)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	311	主要株主の届出(金融商品取引業者 を子会社とする持株会社の株主又は 出資者)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	312	主要株主でなくなった旨の届出(金融 商品取引業者を子会社とする持株会 社の株主又は出資者)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	313	金融機関の登録金融機関業務の登 録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	314	登録金融機関が金融商品取引業者との間で金融商品仲介業務に係る委託契約を締結した時の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	315	登録金融機関の商号の変更届出 登録金融機関の資本金の額、基金の総額又は出資の総額の変更届出 登録金融機関の役員の変更届出 登録金融機関の登録金融機関業務を営む営業所及び事務所の設置届出 登録金融機関の本店その他の営業所等の位置の変更届出 登録金融機関の営業所等の名称の変更届出 登録金融機関の営業所の廃止届出 登録金融機関が金融商品取引業協会に加入したとき又は金融商品取引所から取引資格を与えられたときの届出 登録金融機関の加入する金融商品取引業協会又は取引資格を与えられた金融商品取引所の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	316	登録金融機関の登録金融機関業務 の内容又は方法の変更届出 登録金融機関の登録金融機関業務 の損失の危険の管理方法の変更届 出 登録金融機関の登録金融機関業務 の業務分掌の方法の変更届出 登録金融機関の分別保管の方法の 変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	317	金融商品取引業者の兼業業務(金融 商品取引法第35条第2項に掲げる業 務)の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	318	金融商品取引業者のその他業務の 承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	319	金融商品取引業者の届出業務又は 承認業務の廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	320	登録金融機関の事故確認不要の場 合の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	321	登録金融機関の違法又は不当な行 為による事故の確認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	322	金融商品取引業者等の違法又は不 当な行為による事故の確認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	323	金融商品取引業者の弊害防止措置 の適用除外の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	324	金融商品取引業者の事業報告書の 提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	325	金融商品取引業者の業務又は財産 の状況に関する報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	326	金融商品取引業者の金融商品取引 責任準備金の目的外使用の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	327	金融商品取引業者の自己資本規制 比率の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	328	登録金融機関の事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	329	登録金融機関の業務又は財産の状 況に関する報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	330	関係会社に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	331	登録金融機関の金融商品取引責任 準備金の目的外使用の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	332	金融商品取引業者(第1種業を行う外 国法人に限る。)の行う業務の全部に 関し作成した貸借対照表、損益計算 書その他財務計算に関する書類及び 当該事業年度における業務の概要を 記載した書面の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	333	金融商品取引業者(第1種金融商品 取引業を行う外国法人に限る)の損失 準備金の使用承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	334	金融商品取引業等を廃止したときの 届出 金融商品取引業者等である法人が合 併により消滅したときの届出 金融商品取引業者等である法人が破 産手続開始の決定により解散したとき の届出 金融商品取引業者等である法人が合 併及び破産手続開始の決定以外の 理由により解散したときの届出 金融商品取引業者等である法人が分 割により事業の全部又は一部を承継 させたときの届出 金融商品取引業者等が事業の全部 又は一部を譲渡したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	335	登録金融機関が登録金融機関業務を 廃止したときの届出 登録金融機関が合併により消滅した ときの届出 登録金融機関が破産手続開始の決 定により解散したときの届出 登録金融機関が合併及び破産以外 の理由により解散したときの届出 登録金融機関が分割により事業の全 部又は一部を承継させたときの届出 登録金融機関が事業の全部又は一 部を譲渡したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	336	金融商品取引業者である個人が死亡 したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	337	金融商品取引業者等が金融商品取引業等(投資助言・代理業を除く)を廃止し、合併(当該金融商品取引業等が合併により消滅する場合の当該合併に限る。)をし、合併及び破産手続開始の決定以外の理由による解散をし、分割による事業の全部若しくは一部の承継をさせ、又は事業の全部若しくは一部の譲渡をしようとするときの公告をした旨の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	338	登録金融機関が登録金融機関業務に関する営業を休止し、又は再開したときの届出 登録金融機関が破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てを行ったときの届出 登録金融機関が金融商品取引法第33条の5第1項第1号(金融商品取引法に相当する外国の法令の規定に係る部分に限る。)に該当することとなった場合の届出 登録金融機関が金融商品取引法第33条の5第1項第2号に該当することとなった場合の届出 登録金融機関が破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てが行われた事実を知った場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	339	<p>登録金融機関が自己を所属金融商品取引業者等とする金融商品仲介業者が訴訟若しくは調停(金融商品仲介業に係るものに限る。)の当事者となったことを知った場合又は当該訴訟若しくは調停が終了したことを知った場合の届出</p> <p>登録金融機関の親法人等若しくは子法人等の変更届出</p> <p>登録金融機関が金融商品仲介業者に金融商品取引法第2条第11項各号に掲げる行為に係る業務の委託を行った場合の届出</p> <p>登録金融機関が金融商品仲介業者に金融商品取引法第2条第11項各号に掲げる行為に係る業務の委託を行わなくなった場合の届出</p>	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	340	<p>金融商品取引業者である法人が、他の法人と合併したとき(当該金融商品取引業者である法人が合併により消滅したときを除く。)の届出</p> <p>金融商品取引業者である法人が、分割により他の法人の事業(金融商品取引業等に係るものに限る。)の全部若しくは一部を承継したときの届出</p> <p>金融商品取引業者である法人が、他の法人から事業(金融商品取引業等に係るものに限る。)の全部若しくは一部を譲り受けたときの届出</p> <p>金融商品取引業者が銀行、協同組織金融機関その他政令で定める金融機関、外国においてこれらの者が行う業務と同種類の業務を行う法人、金融商品取引業者(法人である場合に限る。)、金融商品取引業を行う外国の法人その他内閣府令で定める法人について、その総株主等の議決権の過半数を取得し、又は保有したときの届出</p>	○	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	341	金融商品取引業者が自己を所属金融商品取引業者等とする金融商品仲介業者が訴訟若しくは調停(金融商品仲介業に係るものに限る。)の当事者となったことを知った場合又は当該訴訟若しくは調停が終結したことを知った場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	342	金融商品取引業者が金融商品仲介業者に金融商品取引法第2条第11項各号に掲げる行為に係る業務の委託を行った場合の届出 金融商品取引業者が金融商品仲介業者に金融商品取引法第2条第11項各号に掲げる行為に係る業務の委託を行わなくなった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	343	金融商品取引法に相当する外国の法令に基づく行政官庁の不利益処分を受けた場合(第金融商品取引法第29条の4第1項第1号イに該当する場合を除く。)の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	344	(中間)決算状況表	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	345	協会員以外等の金融商品取引業者等(金融商品取引業者にあつては、第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者に限る)の社内規則の作成又は変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	346	協会員以外等の登録金融機関の社内規則の作成又は変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	347	協会員以外等の金融商品取引業者等(金融商品取引業者にあつては、第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者に限る)の社内規則の変更又は廃止の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	348	協会員以外等の登録金融機関の社内規則の変更又は廃止の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	349	引受業務の一部の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	350	取引所取引許可業者が解散したとき、又は取引所取引業務を廃止したときの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	351	取引所取引業務の許可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	352	情報収集のための施設を設置しようとするときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	353	外国で投資助言業務若しくは投資運用業を行う者の駐在員事務所等の設置の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	354	情報収集のための施設若しくは業務を廃止したときの届出 情報収集のための施設の設置届出により届け出た事項を変更したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	355	外国で投資助言業務若しくは投資運用業を行う者の駐在員事務所等の施設若しくは業務の廃止又は変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	356	金融商品取引業者等の外務員の登録事項の変更等の届出(登録を受けている外務員について、金融商品取引法第64条第3項第3号イ又はロに掲げる事項に変更があったとき) 金融商品取引業者等の外務員の登録事項の変更等の届出(登録を受けている外務員について、金融商品取引法第29条の4第1項第2号イからトまでのいずれかに該当することとなったとき) 金融商品取引業者等の外務員の登録事項の変更等の届出(登録を受けている外務員について、退職その他の理由により外務員の職務を行わないこととなったとき)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	357	外務員の登録事務を行う協会(認可金融商品取引業協会又は第78条第2項に規程する認定法人金融商品取引業協会をいう。)の定款の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	358	登録事務を行う協会(認可金融商品取引業協会又は第78条第2項に規程する認定法人金融商品取引業協会をいう。)からの外務員の登録等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	359	登録金融機関の外務員の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	360	金融商品取引業者等の外務員の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	361	金融商品仲介業の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	362	金融商品仲介業に関する報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	363	金融商品仲介業の廃業等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	364	役員の変更の届出 商号、名称又は氏名の変更の届出 金融商品仲介業を行う営業所又は事 務所の名称及び所在地の変更の届 出 所属金融商品取引業者等の変更の 届出 他に行っている事業の変更の届出 常務に従事している他の会社の変更 の届出 役員が常務に従事している他の会社 又は他に行っている事業の変更の届 出 損失の補てんを行う所属金融商品取 引業者等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	365	業務の内容又は方法の変更の届出 業務分掌の方法の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	366	店頭売買有価証券市場に係る規則の 変更又は廃止の認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	367	店頭売買有価証券市場開設に係る規 則の認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	368	店頭売買有価証券の登録又は登録 取消しの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	369	店頭売買有価証券の売買の停止又 は停止の解除の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	370	店頭売買有価証券等の売買に関する 相場等の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	371	認可金融商品取引業協会の定款変 更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	372	認可金融商品取引業協会の認可申請書の記載事項の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	373	認可金融商品取引業協会の事業概況報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	374	認可金融商品取引業協会の解散の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	375	認可金融商品取引業協会の解散の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	376	金融商品取引業者が投資者保護基金に加入した場合又は所属基金を変更した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	377	金融商品取引業者が所属する投資者保護基金を脱退し他の投資者保護基金の会員となる場合の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	378	投資者保護基金の設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	379	投資者保護基金の設立の登記の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	380	投資者保護基金の定款変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	381	投資者保護基金の認可申請書の記載事項の変更届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	382	投資者保護基金の監事の意見書提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	383	投資者保護基金の役員の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	384	投資者保護基金の総会の議決の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	385	投資者保護基金の運営審議会委員の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	386	投資者保護基金の業務規程の変更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	387	投資者保護基金の会員から通知を受けたときの報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	388	投資者保護基金の公告の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	389	返還金融資産の適格性の認定	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	390	投資者保護基金の返還金融資産決定の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	391	投資者保護基金の予算及び資金計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	392	投資者保護基金の財務諸表等の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	393	投資者保護基金の資金の借入の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	394	投資者保護基金が保有できる有価証券の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	395	投資者保護基金が預金できる金融機関の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	396	投資者保護基金の解散の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	397	金融商品市場開設の免許申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	398	金融商品取引所の子会社設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	399	適格機関投資家に関する届出書	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	400	経営健全化計画の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	401	経営健全化計画履行状況報告の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	402	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の内部管理モデル方式の承認申請書の記載事項に変更があったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	403	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の内部管理モデル方式の承認申請書の添付書類に重大な変更があったとき	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	404	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の内部管理モデル方式の承認基準を満たさない事由が生じたときの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	405	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の内部管理モデル方式において超過回数が5回以上となった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	406	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の内部管理モデル方式の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	407	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の内部管理モデル方式において超過回数が4回以上となったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	408	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の金利感応度の分析の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	409	第1種金融商品取引業を行う金融商品取引業者の金利感応度の分析の方法の変更承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	410	株式等保有限度額を超える額の株式 等の保有の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	411	中間業務報告書又は業務報告書の 提出延期承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	412	貸借対照表等及び業務及び財産の 状況に関する説明書類の縦覧の開始 を延期することの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	413	外国銀行支店等の営業の免許の予 備審査	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	414	銀行持株会社に係る中間業務報告書 及び業務報告書の提出延期承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	415	外国銀行支店の利益準備金を各決算 期における外国銀行支店の損失に充 てる場合の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	416	銀行の営業所の休日の特例承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	417	特定関係者との間の取引等の特例の 承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	418	銀行の同一人(当該同一人と特殊の 関係のある者を含む)に対する大口 信用供与規制の特例の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	419	銀行及びその子会社等又はその子会 社等の同一人(当該同一人と特殊の 関係のある者を含む)に対する大口 信用供与規制の特例の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	420	営業所の臨時休業及び業務再開の届出(銀行法施行規則第17条第2項に該当する場合を除く)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	421	子会社対象銀行等を子会社とすることの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	422	銀行が担保権の実行等によりその子会社となった子会社対象銀行等を、引き続き1年を超えて子会社とすることの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	423	子会社としている銀行法第16条の2第1項各号に掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社(子会社対象銀行等に限る。)に該当する子会社としようとする場合の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	424	銀行が基準議決権数を超えて議決権を保有することについての承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	425	中間業務報告書及び業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	426	連結中間業務報告書及び連結業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	427	貸借対照表等の公告を延期することの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	428	(中間)決算状況表の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	429	経営実態報告の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	430	邦銀海外拠点の概要	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	431	(中間)連結決算状況表の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	432	外国銀行支店の概要	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	433	外資系信託銀行の概要	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	434	銀行を全部又は一部の当事者とする 合併の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	435	銀行を当事者とする会社分割の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	436	銀行を当事者とする事業等の譲渡又は 譲受けの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	437	信用金庫等からの事業等の譲受けの 認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	438	廃業又は解散の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	439	銀行法第37条第1項に基づく合併の 認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	440	営業免許の失効の例外承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	441	従たる外国銀行支店の設置等の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	442	外国銀行支店の営業の免許	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	443	外国銀行支店の大口信用規制の特 例の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	444	外国銀行支店の営業の譲渡又は譲 受けの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	445	外国銀行支店に係る外国銀行の資本金又は出資の額の変更の届出 外国銀行支店に係る外国銀行の商号又は本店所在地の変更の届出 外国銀行支店に係る外国銀行の合併、会社分割による事業の承継若しくは承継受け、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡若しくは譲受け(当該外国銀行支店のみに係るものを除く)の届出 外国銀行支店に係る外国銀行の解散(合併によるものを除く。)、銀行業廃止の届出 外国銀行支店に係る外国銀行の銀行業に係る免許(当該免許に類する許可、登録その他の行政処分を含む)を取り消されたときの届出 外国銀行支店に係る	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	446	外国銀行支店の届出(1)主たる外国銀行支店又は従たる外国銀行支店の位置の変更(2)外国銀行支店の主従の変更(3)出張所又は代理店の廃止(省令)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	447	銀行業の営業の免許	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	448	銀行を子会社とする持株会社になろうとする場合の認可 銀行を子会社とする持株会社の設立に係る認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	449	銀行法第52条の17第1項各号以外の事由により銀行持株会社となったことの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	450	特定持株会社が猶予期限日後も引き続き銀行を子会社とする持株会社であることについての認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	451	銀行持株会社でなくなったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	452	銀行持株会社の取締役の兼職認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	453	銀行持株会社又はその子会社等の同一人(当該同一人と特殊の関係のある者を含む)に対する大口信用供与規制の特例の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	454	銀行持株会社が子会社対象銀行等を子会社としようとするときの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	455	銀行持株会社が担保権の実行等によりその子会社となった子会社対象銀行等を、引き続き1年を超えて子会社とすることの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	456	銀行持株会社がその子会社としている銀行法第52条の23第1項に掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社に該当する子会社としようとする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	457	銀行持株会社又はその子会社が、国内の会社の議決権を、基準議決権数等を超えて取得又は保有することの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	458	銀行持株会社に係る連結中間業務報告書及び連結業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	459	銀行持株会社及びその子会社等につき連結して記載した貸借対照表等の公告を延期することの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	460	1の銀行の総株主の議決権の100分の5を超える議決権又は1の銀行持株会社の総株主の議決権の100分の5を超える議決権の保有に係る届出及び変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	461	基準議決権保有等に係る変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	462	銀行持株会社に係る(中間)連結決算状況表の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	463	銀行持株会社に係る経営実態報告の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	464	銀行持株会社を全部又は一部の当事者とする合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	465	銀行持株会社を当事者とする会社分割の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	466	銀行持株会社を当事者とする事業等の譲渡又は譲受けの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	467	銀行主要株主に係る認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	468	特定主要株主でなくなった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	469	外国銀行の駐在員事務所の設置の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	470	外国銀行の駐在員事務所の廃止、届出事項の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	471	営業を開始したときの届出 従属業務又は金融関連業務を専ら営 む会社又は新たな事業分野を開拓す る会社として内閣府令で定める会社 を子会社としようとするときの届出 その子会社が子会社でなくなったとき の届出 資本金の額を増加しようとするとき の届出 銀行法の規定による認可を受けた事 項を実行したときの届出 その総株主の議決権の総数の100 分の5を超える数の議決権が1の会 社により取得又は保有されることと なったときの届出 定款を変更した場合の届出 新株予約権又は新株予約権付社債 発行届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	472	特定取引勘定に関する届出(設置、 取引種類変更、廃止)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	473	外国における駐在員事務所の設置、 位置変更、廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	474	銀行持株会社になったとき又は銀行持株会社として設立されたときの届出 銀行を子会社とする持株会社でなくなったとき(銀行法第53条第3項第5号の場合を除く)の届出 第52条の23第1項第10号又は第11号に掲げる会社(同条第3項の規定により子会社とすることについて認可を受けなければならないとされるものを除く。)を子会社としようとするとき(第52条の35第1項から第3項までの規定による認可を受けて合併、会社分割又は事業の譲受けをしようとする場合を除く。)の届出 その子会社が子会社でなくなったとき(第52条の35	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	475	認可の効力の延長の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	476	資本の額の減少の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	477	商号変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	478	銀行の取締役の兼職認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	479	営業所の設置、位置変更、種類変更、廃止の際の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	480	外国における営業所の設置又は種類の変更認可 外国における営業所の廃止の認可 外国における代理店の設置の認可 外国における代理店の廃止の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	481	公認会計士試験受験願書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	482	実務補習団体等の認定の取消の申請書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	483	懲戒処分措置請求	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	484	参考人、鑑定人の旅費、日当及びその他の費用の請求	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	485	監査法人の定款変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	486	監査法人の財務諸表等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	487	監査法人の解散の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	488	監査法人の合併の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	489	監査法人の成立の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	490	懲戒事件に関する調書の謄本等の交付申込書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	491	懲戒事件に関する調書の謄本等の交付請求	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	492	公認会計士試験免除申請書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	493	保有することができる有価証券の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	494	特定目的信託に係る計算書類等提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	495	特定目的会社の業務の終了の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	496	新たな資産流動化計画の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	497	特定目的会社の廃業の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	498	特定譲渡人の資産対応証券募集等取扱業務開始届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	499	特定目的会社の事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	500	特定目的信託契約届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	501	資産信託流動化計画の変更届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	502	特定目的信託終了の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	503	原委託者の受益証券の募集等業務 開始届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	504	特定目的会社の業務開始届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	505	特定目的会社の業務開始届出に係る 追加届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	506	特定目的会社の資産流動化計画の 変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	507	特定目的会社の商号、営業所の名称 及び所在地等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	508	特定目的会社又は特定譲渡人の事故の 確認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	509	実務補習団体等の認定の申請書の 提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	510	実務補習規程の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	511	実務補習団体等の所在地、名称、代 表者、実務補習責任者、担当者の変 更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	512	実務補習修了報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	513	外国口座管理機関の指定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	514	振替機関の業務の一部委託に係る承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	515	振替機関の業務及び財産に関する報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	516	振替機関の定款等の変更に係る認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	517	振替機関の商号等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	518	振替機関の事故の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	519	振替機関の合併認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	520	振替機関の新設分割認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	521	振替機関の吸収分割認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	522	振替機関の営業譲渡認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	523	振替機関の解散等に係る認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	524	振替機関の指定の失効に係る届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	525	振替機関の指定申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	526	振替機関の営業譲渡認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	527	運営委員の認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	528	破産手続等開始決定の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	529	補償対象債権の届出期間等の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	530	振替機関の資本の額の減少に係る認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	531	振替機関の資本の額の増加に係る届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	532	振替機関の兼業承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	533	振替機関の兼業業務廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	534	加入者保護信託契約締結の認可申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	535	登録機関に登録請求する社債権者等が印鑑を提出しない場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	536	登録機関が社債登録簿を支店に備え置く場合の当該支店の指定申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	537	登録機関が社債登録簿を滅失させた場合及び滅失の恐れを生じさせた場合にかかる報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	538	登録機関が社債登録簿を滅失し登録簿を再製した場合の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	539	登録機関が調製した受付簿をマイクロフィルムにより保存する場合の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	540	登録機関が社債登録簿等を閉鎖した場合等のマイクロフィルムにより保存する場合の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	541	登録機関が地方債等の社債登録簿を滅失させた場合及び滅失の恐れを生じさせた場合にかかる報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	542	登録機関が地方債等の社債登録簿を滅失し登録簿を再製した場合の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	543	登録機関が地方債、特別の法令により設立された法人で会社以外の者が発行する債券及び外国又は外国法人の発行する公債又は社債の調製した受付簿をマイクロフィルムにより保存する場合の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	544	登録機関が地方債、特別の法令により設立された法人で会社以外の者が発行する債券及び外国又は外国法人の発行する公債又は社債の社債登録簿等を閉鎖した場合等のマイクロフィルムにより保存する場合の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	545	登録機関が地方債、特別の法令により設立された法人で会社以外の者が発行する債券及び外国又は外国法人の発行する公債又は社債の社債登録簿、受付簿、債券番号簿、共同人名簿又は信託原簿を社債等登録法施行規則の定めたる様式以外の様式で調製する場合の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	546	登録機関が社債登録簿、受付簿、債券番号簿、共同人名簿又は信託原簿を社債等登録法施行規則の定めたる様式以外の様式で調製する場合の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	547	登録機関が社債等登録簿を磁気ディスク等により調製した場合の登録事務を行う店舗の指定申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	548	社債等登録簿を磁気ディスクにより調製する場合に当該社債登録簿を本支店以外に設置することの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	549	登録機関の社債等登録事務状況にか かかる報告書	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	550	登録機関が社債の登録及び社債登 録簿等の閲覧又は社債登録簿の謄 本・抄本の交付にかかる手数料を徴 収することへの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	551	登録機関が地方債、特別の法令によ り設立された法人で会社以外の者が 発行する債券及び命令により定めら れた外国又は外国法人の発行する公 債又は社債の登録及び登録簿等の 閲覧又は登録簿の謄本・抄本の交付 にかかる手数料を徴収することへの 認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	552	登録機関の包括指定申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	553	登録機関の個別指定申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	554	登録機関が社債登録簿を磁気ディス ク等により調製する場合の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	555	登録機関にある社債登録簿に記録さ れた事項の全部又は一部を記載した 書面並びに証明した書面の交付にか かる手数料を徴収することへの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	556	電子情報処理組織による登録請求の 手続きを行うための承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	557	特定公益増進法人の証明の申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
1	558	特定公益信託の証明の申請(所得税 法)	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	559	特定公益信託の認定の申請(所得税法)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	560	証券金融会社が金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場又は金融商品取引業協会が開設する店頭売買金融商品市場の決済機構を利用することについて当該金融商品取引所又は当該金融商品取引業協会と締結した契約を変更したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	561	証券金融会社の業務の内容及び方法の変更届出(認可に係る事項を除く)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	562	証券金融会社の定款の変更届出(認可及び承認に係る事項を除く)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	563	証券金融会社の中間決算状況表の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	564	証券金融会社の証券取引法第156条の24第1項に規定する取引に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	565	みなし金融商品取引業者からの提出書類	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	566	みなし金融商品取引業者からの提出書類	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	567	みなし金融商品取引業者からの提出書類	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	568	信託会社による供託所に営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	569	信託会社による営業保証金の保管替え手続終了の届出書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	570	外国信託会社の全ての支店における 信託業の廃止等の公告をした旨の届 出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	571	外国信託会社の兼業の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	572	管理型信託業の登録の更新	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	573	予備審査の求め	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	574	予備審査の求め	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	575	業務報告書の提出延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	576	事務所の休日の特例承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	577	持分譲受けの限度超過の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	578	免許効力延長の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	579	定款変更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	580	業務の種類又は方法の変更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	581	役員等の兼職又は兼業の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	582	会員による総会招集の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	583	事業の免許	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	584	認可対象会社を子会社としようとする 場合の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	585	子会社となった認可対象会社を、引き 続き子会社とする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	586	認可済子会社を別の子会社対象会社 としようとする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	587	議決権取得の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	588	全国連合会債の発行に関する業務の 認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	589	全国連合会債発行の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	590	信用金庫連合会の員外預金の受入 れ又は員外貸付けの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	591	事業譲渡の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	592	事業等の譲受けの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	593	合併の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	594	認可の効力の延長の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	595	事業を開始したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	596	信用金庫が法第54条の21第1項第 1号若しくは第2号に掲げる会社を子 会社としようとするとき、又は信用金 庫連合会が第54条の23第1項第10 号若しくは第11号に掲げる会社を子 会社としようとするときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	597	子会社が子会社でなくなったときの届 出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	598	信用金庫又は信用金庫連合会の子 会社が、認可対象会社に該当しない 子会社になったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	599	信用金庫法の規定による認可を受けた事項を実行したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	600	付随業務の全部若しくは一部のみを行う施設若しくは設備の設置、位置の変更若しくは廃止又は当該施設若しくは設備において行う業務の内容の変更をした場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	601	施行規則第65条第1項各号に掲げる事由により他の会社(法第87条第1項第2号の規定により子会社とすることについて同号の届出をしなければならないとされているものを除く。)を子会社とした場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	602	その子会社の議決権を取得し、又は保有した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	603	その子会社が名称、本店若しくは主たる営業所若しくは事務所の位置を変更し、合併し、又は業務の全部を廃止した場合(法第87条第1項第3号に掲げる場合を除く。)の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	604	金庫又はその子会社が、施行規則第67条第1項各号に掲げる事由により、国内の会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	605	金庫又はその子会社が国内の子会社対象会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	606	金庫又はその子会社が合算してその 基準議決権数を超えて保有すること となった国内の会社の議決権のうちそ の基準議決権数を超える部分の議決 権を保有しなくなった場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	607	施行規則第117条又は第127条各 号に掲げる者のいずれかに該当する 者(特殊関係者)を新たに有すること となった場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	608	特殊関係者でなくなった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	609	金庫又はその子会社が合算してその 基準議決権数を超えて議決権を保有 する会社(当該金庫の子会社及び外 国の会社を除く。)又は金庫の特殊関 係者がその業務の内容を変更するこ ととなった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	610	代表理事または常勤若しくは支配人 の就任または退任などの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	611	金庫の事務所の全部又は一部におい て、施行規則第129条第3項の規定 による業務取扱時間の変更をしよう とする場合の届出(施行規則第129条 第1項に規定する業務取扱時間が確 保されている場合を除く。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	612	外国において駐在員事務所を設置し ようとする場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	613	特定取引勘定設置信用金庫連合会 において、特定取引として経理しよ うとする取引の種類を変更しよう とする場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	614	自己資本比率(銀行法第14条の2各号に規定する基準に係る算式により得られる比率をいう。)を算出する際に、保有する債券及び株式の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に相当する額を算出するため、金融庁長官の定めるところにより信用金庫連合会の定める算出の方法を用いようとする場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	615	金庫及びその子会社等の連結自己資本比率を算出する際に、金融庁長官の定めるところにより、会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している金庫及び連結子法人等(当該金庫の子法人等であって連結の範囲に含まれるものをいう。)に帰属する部分を連結の範囲に含める方法を用いようとする場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	616	施行規則第100条第1項第24の2号に定める方法の使用を中断しようとする場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	617	施行規則第100条第1項第23号に規定する信用金庫連合会の定める算出の方法の使用を中断し、又は当該算出の方法に重大な変更をした場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	618	劣後特約付金銭消費貸借による借入をしようとする場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	619	劣後特約付金銭消費貸借に係る債務について期限前弁済をしようとする場合(期限のないものについて弁済をしようとする場合を含む。)の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	620	金庫、その子会社又は業務の委託先 において不祥事件(業務の委託先 にあつては当該金庫が委託する業務に 係るものに限る。)が発生したことを 知った場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	621	金庫が銀行法第21条第1項又は第2 項の規定により作成した書面につい て縦覧を開始した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	622	金庫が信用金庫法第38条第1項の 規定により作成する書類を通常総会 に提出した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	623	法第32条第5項に規定する者に該当 する監事の就任又は退任があつた場 合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	624	法第38条の2第1項に規定する会計 監査人の就任又は退任があつた場 合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	625	認可を要しない定款及び業務の種類 若しくは方法の変更をした場合の届 出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	626	施行規則第17条第2号二に規定する 定款の変更をしようとする場合の届出 (信用金庫法施行規則第100条第1 項第5号に基づく変更)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	627	施行規則第17条第2号二に規定する 定款の変更をした場合の届出(信用 金庫法施行規則第100条第1項第6 号に基づく変更)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	628	施行規則第17条第3号に規定する業務の種類又は方法の変更をした場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	629	事務所の位置を変更しようとする場合の届出(信用金庫法施行規則第100条第1項第8号に基づく変更)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	630	特定関係者との間の取引等の特例承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	631	大口信用供与規制の特例承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	632	連結ベースの大口信用供与規制の特例承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	633	事務所又は代理店の臨時休業及び業務再開の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	634	業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	635	海外拠点の概要報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	636	経営実態報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	637	信用金庫及び信用金庫連合会の決算速報の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	638	地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17~18年度)関係報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	639	信用金庫及び信用金庫連合会の連結決算速報の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	640	偽造キャッシュカード犯罪発生報告について	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	641	報告又は資料の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	642	ディスクロージャー誌の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	643	決算関係書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	644	業務提携など経営に大きな影響が見込まれる事項に関して公表される資料について	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	645	廃業及び解散等の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	646	業務報告書の提出延期の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	647	半期報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	648	清算状況の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	649	清算時の決算書類の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	650	組合設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	651	定款又は事業方法書等に記載した事項の変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	652	臨時総会招集の認可(船主相互保険組合法第30条第4項)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	653	臨時総会招集の認可(船主相互保険組合法第30条第5項)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	654	組合員以外の役員の選任の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	655	役員の選任及び解任の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	656	常務理事の兼業認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	657	業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	658	保険金削減又は保険料追徴の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	659	組合合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	660	合併時の組合員以外の役員の選任 の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	661	出資不足額等の場合の存続認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	662	総会における解散決議の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	663	解散等の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	664	清算時の保険金削減又は保険料追 徴の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	665	科学又は教育の振興に寄与するところ が著しい特例民法法人等の証明の 申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	666	特定公益信託の証明の申請(租税特別 措置法)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	667	特定公益信託の認定の申請(租税特別 措置法)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	668	範囲料率の使用の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	669	料率団体の設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	670	定款の変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	671	会員の加入及び脱退の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	672	基準料率の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	673	参考純率の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	674	貸金業者の廃業等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	675	貸金業者の業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	676	貸金業者の事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	677	貸金業の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	678	貸金業の登録の更新	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	679	貸金業者の基本的事項の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	680	信託約款の承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	681	信託約款の変更承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	682	受益証券発行の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	683	分割発行の場合における信託証書等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	684	担保の変更の届出 社債総額の減額の届出 担保の追加の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	685	信託証書の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	686	社債権者集会の招集の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	687	社債権者集会の決議又はその選任した代表者の決定の執行の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	688	供託の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	689	受託会社が担保の保管状況の検査を受けた場合の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	690	信託事務承継契約締結の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	691	合併の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	692	分割の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	693	信託会社に解散の事由が発生したときの届出 信託会社定款変更の届出 信託会社が支払を停止したときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	694	信託事務終了の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	695	事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	696	会社財産の現況の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	697	毎月の清算状況の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	698	清算終了の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	699	信託証書等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	700	清算人選任の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	701	会社法第478条等に定める清算人選任又は解任の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	702	外国会社との信託契約締結の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	703	担保付社債の募集にあたり信託契約を締結した外国会社の日本における代表者の氏名又は名称及び住所の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	704	免許の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	705	公益法人等が有する未利用地の供用 計画の確認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	706	設立の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	707	成立の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	708	役員の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	709	総会の招集請求があった日から10日 以内に理事が総会招集の手続をしな い場合等の総会招集の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	710	定款変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	711	事業等の譲渡又は譲受け認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	712	解散の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	713	合併の認可に係る申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	714	中間業務報告書又は業務報告書の 提出延期承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	715	貸借対照表等及び業務及び財産の 状況に関する説明書類の縦覧の開始 を延期することの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	716	長期信用銀行持株会社にかかる中間 業務報告書及び業務報告書の提出 延期承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	717	長期信用銀行持株会社及びその子 会社等につき連結して記載した貸借 対照表等の公告を延期することの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	718	定款を変更した場合などの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	719	定款(外国所在長期信用銀行持株会社 社にあっては定款又はこれに準ずる 定め)を変更した場合などの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	720	銀行の営業所の休日の特例承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	721	債券発行の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	722	子会社対象銀行等を子会社とするこ との認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	723	長期信用銀行が担保権の実行等によ りその子会社となった子会社対象銀 行等を、引き続き1年を超えて子会社 とすることの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	724	子会社としている長期信用銀行法第 13条の2第1項各号に掲げる会社を 当該各号のうち他の号に掲げる会社 (子会社対象銀行等に限る。)に該当 する子会社としようとする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	725	長期信用銀行主要株主に係る認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	726	特定主要株主でなくなった場合の届 出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	727	長期信用銀行を子会社とする持株会 社になろうとする場合の認可 長期信用銀行を子会社とする持株会 社の設立に係る認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	728	長期信用銀行法第16条の2の4第1 項に掲げる取引又は行為以外の事由 により長期信用銀行を子会社とする 持株会社になった旨、その他の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	729	特定持株会社が猶予期限日後引き続 き長期信用銀行を子会社とする持株 会社であることについての認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	730	長期信用銀行を子会社とする持株会社でなくなったときの届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	731	1の長期信用銀行又は1の長期信用銀行持株会社の総株主の議決権の100分の5を越える議決権保有に係る届出及び変更届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	732	長期信用銀行持株会社が長期信用銀行等を子会社としようとするときの認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	733	長期信用銀行持株会社が担保権の実行等によりその子会社となった長期信用銀行等を、引き続き1年を超えて子会社とすることの認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	734	長期信用銀行持株会社がある子会社として長期信用銀行法第16条の4第1項に掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社に該当する子会社としようとする場合の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	735	銀行持株会社の取締役の兼職制限の例外認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	736	特定関係者との間の取引等の特例の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	737	長期信用銀行の同一人(当該同一人と特殊の関係のある者を含む)に対する大口信用供与規制の特例の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	738	長期信用銀行及びその子会社等又はその子会社等の同一人(当該同一人と特殊の関係のある者を含む)に対する大口信用供与規制の特例の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	739	長期信用銀行が基準議決権数等を超えて議決権を保有することについての承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	740	営業所又は代理店の臨時休業及び業務再開の届出(銀行法施行規則第17条第2項に該当する場合を除く)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	741	中間業務報告書及び業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	742	連結中間業務報告書及び連結業務報告書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	743	貸借対照表等の公告を延期することの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	744	長期信用銀行を全部又は一部の当事者とする合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	745	長期信用銀行を当事者とする分割の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	746	長期信用銀行を当事者とする営業等の譲渡又は譲受けの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	747	信用金庫等からの事業等の譲受けの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	748	廃業又は解散の認可 銀行法第37条第1項に基づく合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	749	営業免許の失効の例外承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	750	長期信用銀行持株会社の取締役の兼職認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	751	長期信用銀行持株会社又はその子会社等の同一人(当該同一人と特殊の関係のある者を含む)に対する大口信用供与規制の特例の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	752	長期信用銀行持株会社又はその子会社が、国内の会社の議決権を、基準議決権数を超えて取得又は保有することの承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	753	長期信用銀行持株会社にかかる連結中間業務報告書及び連結業務報告書の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	754	長期信用銀行持株会社を全部又は一部の当事者とする合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	755	長期信用銀行持株会社を当事者とする分割の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	756	長期信用銀行持株会社を当事者とする営業等の譲渡又は譲受けの認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	757	営業を開始したときなどの届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	758	銀行主要株主にかかる届出等	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	759	長期信用銀行持株会社になったとき又は長期信用銀行持株会社として設立されたときの届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	760	資本の額の減少の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	761	資本の額の減少の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	762	商号変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	763	長期信用銀行の取締役の兼職認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	764	営業所の設置又は種類の変更届出 営業所の位置の変更(本店の位置変更を含む)届出 営業所の廃止の届出 代理店の設置の届出 代理店の廃止の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	765	外国における営業所の設置又は種類 の変更認可 外国における支店の廃止の認可 外国における代理店の設置の認可 外国における代理店の廃止の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	766	営業の免許の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	767	抵当証券業者の廃業の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	768	抵当証券業者の事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	769	抵当証券保管機構の名称、住所等 の変更の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	770	抵当証券保管機構の業務の一部委 託の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	771	抵当証券保管機構の業務規程の認 可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	772	抵当証券保管機構の業務規程の変 更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	773	抵当証券保管機構の事業計画及び 収支予算の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	774	抵当証券保管機構の事業計画及び 収支予算の変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	775	抵当証券保管機構の事業報告書、貸借対照表、収支決算書、財産目録の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	776	抵当証券保管機構の役員の選任及び解任の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	777	抵当証券業の更新の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	778	抵当証券業者の登録事項の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	779	投資者保護基金の収入支出の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	780	投資者保護基金の会計規程の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	781	投資法人の帳簿等の保存者の選任	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	782	投資法人が成立しなかった場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	783	検査役の選任の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	784	役員会の議事録の閲覧又は謄写の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	785	親法人の投資主による子法人の計算書類等の閲覧の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	786	親法人の投資主による子法人の会計帳簿等の閲覧の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	787	清算執行人又は清算監督人となる者がいないとき(特別解散が開始した場合を除く)の清算執行人又は清算監督人の選任	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	788	投資法人が解散した場合(特別解散が開始した場合を除く)の清算執行人及び清算監督人の選任	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	789	清算執行人及び清算監督人の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	790	清算執行人又は清算監督人の解任	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	791	清算人会の議事録の閲覧又は謄写 の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	792	少額の債権等の弁済の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	793	清算人会の承認を受けた監査報告書 等の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	794	清算人会の承認を受けた決算報告書 等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	795	投資信託委託会社の投資信託約款 の変更内容の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	796	投資法人の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	797	投資法人の登録内容の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	798	登録投資法人の解散等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	799	設立企画人の損失の補てんが事故に 起因することの確認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	800	投資信託委託会社の投資信託契約 の解約の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	801	登録投資法人の営業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	802	登録投資法人の臨時報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	803	審問、聴聞及び投資証券等の募集の取扱い等による申立てについて調査のために出頭等を命ぜられた参考人等の旅費その他の費用の請求	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	804	外国投資法人の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	805	外国投資法人の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	806	外国投資法人の解散等の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	807	外国投資法人の合併等以外による解散の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	808	審問、聴聞及び外国投資証券の募集の取扱い等による申立てについて調査のために出頭等を命ぜられた参考人等の旅費その他の費用の請求	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	809	投資信託委託会社の投資信託契約の存続の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	810	審問、聴聞及び委託者指図型投資信託の受益証券の募集の取扱い等による申立てについて調査のために出頭等を命ぜられた参考人等の旅費その他の費用の請求	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	811	委託者非指図型投資信託約款の内容の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	812	金融商品取引業者の投資信託約款の内容の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	813	委託者非指図型投資信託に係る投資 信託財産の運用報告書	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	814	委託者非指図型投資信託約款の変 更内容の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	815	審問、聴聞及び委託者非指図型投資 信託の受益証券の募集の取扱い等 による申立てについて調査のために 出頭等を命ぜられた参考人等の旅費 その他の費用の請求	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	816	外国投資信託の投資信託約款の内 容の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	817	外国投資信託の運用報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	818	外国投資信託の投資信託約款の変 更内容の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	819	外国投資信託の投資信託契約の解 約の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	820	審問、聴聞及び外国投資信託の受益 証券の募集の取扱い等による申立て について調査のために出頭等を命ぜ られた参考人等の旅費その他の費用 の請求	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	821	投資法人の設立に係る届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	822	投資主の投資主総会招集の許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	823	検査役の調査の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	824	特例業務届出者の商号、名称又は氏名の変更届出 特例業務届出者の資本金の額又は出資の総額の変更届出 特例業務届出者の役員又は政令で定める使用人の変更届出 特例業務届出者の業務の種別の変更届出 特例業務届出者の主たる営業所又は事務所の名称及び所在地の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	825	特例業務届出者が適格機関投資家等特例業務として開始した金融商品取引法第1項第2号に掲げる行為に係る業務が適格機関投資家等特例業務に該当しなくなったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	826	特例業務届出者の地位を承継した旨の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	827	適格機関投資家等特例業務の休止、再開、廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	828	特例業務届出者が合併以外の事由により解散したときの清算人等による届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	829	金融商品取引業者等が適格機関投資家等特例業務を行う場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	830	金融商品取引業者等が適格機関投資家等特例業務として開始した金融商品取引法第1項第2号に掲げる行為に係る業務が適格機関投資家等特例業務に該当しなくなったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	831	金融商品取引業者等が行う適格機関 投資家等特例業務の休止、再開、廃 止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	832	特例投資運用業務を行う者の商号、 名称又は氏名の変更届出 特例投資運用業務を行う者の資本金 の額又は出資の総額の変更届出 特例投資運用業務を行う者の役員又 は政令で定める使用人の変更届出 特例投資運用業務を行う者の業務の 種別の変更届出 特例投資運用業務を行う者の主たる 営業所又は事務所の名称及び所在 地の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	833	特定目的会社の資産流動化計画の 変更登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	834	原委託者の事故の確認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	835	振替機関の代表者の変更等に係る届 出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	836	振替業の結了の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	837	公益信託の受託者の解任の請求	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	838	公益信託の受託者の辞任の許可の 申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	839	公益信託の引受けの許可の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	840	公益信託の信託管理人の選任	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	841	公益信託の受託者の氏名等の変更 の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	842	公益信託の終了の報告書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	843	公益信託の財産移転の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	844	公益信託の事業計画書及び収支予算書の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	845	公益信託の事業計画書及び収支予算書の変更の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	846	公益信託の事業状況報告書等の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	847	信託の変更に係る書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	848	特例民法法人の監事の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	849	特例民法法人の登記(事務所の新設)に関する届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	850	特例民法法人の事業計画書及び収支予算書の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	851	特例民法法人の事業計画書及び収支予算書の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	852	特例民法法人の事業状況等の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	853	特例民法法人の登記事項変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	854	清算状況の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	855	保存者に関する届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	856	外国保険業者の保険業免許の予備審査	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	857	外国保険会社等の供託書正本の提出 免許特定法人の供託書正本の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	858	外国保険会社等の供託金の全部又は一部に代わる契約締結の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	859	外国保険会社等の供託金に代わる契約の解除の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	860	外国保険会社等の供託金に代わる社債その他の債権の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	861	外国保険会社等の決算書類提出の延期の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	862	外国保険会社等の資産の運用制限額を超える運用額の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	863	外国保険会社等の法第97条の2第1項に規定する資産の運用制限額を超える運用額の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	864	外国保険会社等の説明書類縦覧延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	865	外国保険会社等の業務報告書の提出の延期の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	866	外国保険会社等を子会社とする者に変更があった場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	867	外国保険会社等が保険業法施行規則第150条第1項第3号の危険準備金について同条第7項に規定する金融庁長官が定める積立てに関する基準によらない積立てを行おうとする場合又は取崩しを行おうとする場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	868	外国損害保険会社等が保険業法施行規則第151条第4項の規定により責任準備金の額の計算をするに際し金融庁長官に届け出なければならない場合として金融庁長官が定める場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	869	外国保険会社等が保険業法施行規則第160条において準用する同規則第71条第2項に規定する金融庁長官が定める再保険の契約を締結しようとし、又は当該契約を契約期間の終了前に解約しようとする場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	870	外国保険会社等が劣後特約付金銭消費貸借による借入れをしようとする場合又は劣後特約付社債を発行しようとする場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	871	外国保険会社等が法第199条で準用する法第111条第1項の規定により作成した書類について縦覧を開始した場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	872	外国保険会社等が劣後特約付金銭消費貸借について期限前弁済をしようとする場合又は劣後特約付社債について期限前償還をしようとする場合(期限のないものについて弁済又は償還をしようとする場合を含む。)の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	873	外国保険会社等において不祥事件が 発生したことを知った場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	874	外国保険会社等の清算状況の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	875	特定法人(法第219条第1項に規定 する特定法人をいう。以下同じ。)の 保険業免許の予備審査	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	876	免許特定法人の供託金の全部又は 一部に代わる契約締結の届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	877	免許特定法人の供託金に代わる契約 の解除の届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	878	免許特定法人の供託金に代わる社債 その他の債権の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	879	免許特定法人及び引受社員の清算 状況の届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	880	保有する議決権に含めない株式又は 持分の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	881	保険持株会社の説明書類の縦覧開 始の延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	882	保険持株会社の業務報告書の提出 の延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	883	保険持株会社の設立の認可の予備 審査	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	884	保証金の供託の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	885	保険仲立人賠償責任保険契約に係る 届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	886	保証委託契約の相手方の供託書正本の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	887	保証金に代わる社債その他の債権の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	888	積立勘定等への振り替え例外の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	889	非社員契約に係る経理の収支状況記載書類の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	890	法第97条の2第2項に規定する資産運用規制の特例承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	891	法第97条の2第3項に規定する資産運用規制の特例承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	892	法第97条の2第1項に規定する資産運用規制の特例承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	893	積立勘定を設ける場合における資産運用規制の特例承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	894	保険会社の説明書類の縦覧開始の延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	895	業務報告書の提出の延期の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	896	保険業免許の予備審査	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	897	指定法人の名称等の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	898	保険業を開始したときの届出 第106条第1項第12号又は第13号 に掲げる会社を子会社としようとする ときの届出 その子会社が子会社でなくなったと き、又は第106条第4項に規定する 子会社対象保険会社等に該当する子 会社が当該子会社対象保険会社等 に該当しない子会社となったときの届 出 資本金の額又は基金の総額を増額し ようとするとき 等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	899	保険仲立人又はその役員若しくは使 用人が長期にわたる保険契約の媒介 を行う場合の業務廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	900	外国保険会社等による供託金の全部 又は一部に代わる契約の解除又は契 約内容の変更の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	901	供託金に係る権利の実行の申立て (外国保険会社等)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	902	権利の実行の申出(外国保険会社 等)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	903	外国保険会社等の供託金の取戻しの 申立て	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	904	供託金取戻しの権利の申出(外国保 険会社等)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	905	免許特定法人による供託金の全部又 は一部に代わる契約の解除又は契約 内容の変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	906	供託金に係る権利の実行の申立て (免許特定法人)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	907	権利の実行の申出(免許特定法人)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	908	免許特定法人の供託金の取戻しの申立て	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	909	供託金取戻しの権利の申出(免許特定法人)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	910	外国の特定持株会社に係る届出の期限延長の承認	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	911	保険仲立人による供託金の全部又は一部に代わる契約の解除又は契約内容の変更の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	912	保証金に係る権利の実行の申立て(保険仲立人)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	913	権利の実行の申立て(保険仲立人)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	914	保険仲立人賠償責任保険契約の解除又は変更の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	915	生命保険契約者保護機構に生じた利益の国庫納付の際の計算書等の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	916	特定関係者との間の取引等の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	917	共同行為又はその内容の変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	918	共同行為の廃止の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	919	保険会社の子会社の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	920	担保権の実行等により子会社となった場合に講じなければならない措置の適用除外認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	921	保険会社の議決権の保有の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	922	業務報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	923	連結業務報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	924	市場価格のある株式の評価益計上の 認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	925	価格変動準備金の不積立ての認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	926	価格変動準備金の取り崩しの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	927	保険計理人の選任又は退任の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	928	保険計理人の意見書の写しの提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	929	公益法人の指定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	930	事業方法書等に定めた事項の変更の 認可(1)事業方法書(2)普通保険約 款(3)保険料及び責任準備金の算出 方法書【生命保険会社の場合】 事業方法書等に定めた事項の変更の 認可(1)事業方法書(2)普通保険約 款(3)保険料及び責任準備金の算出 方法書【損害保険会社の場合】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	931	事業方法書等に定めた事項の変更の 届出【生命保険会社の場合】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	932	事業方法書等に定めた事項の変更の 届出【損害保険会社の場合】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	933	定款の変更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	934	総株主の議決権の百分の五を超える 議決権が一の株主により取得又は保 有されることとなったときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	935	保険会社の特定取引勘定に関する届出(取引種類等届出、設置、廃止)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	936	(中間)決算状況表/連結決算状況表の提出(生命保険会社、外国生命保険会社等、保険持株会社(生保)) (中間)決算状況表/連結決算状況表の提出(損害保険会社、外国損害保険会社等、保険持株会社(損保)) 決算状況表(速報)/連結決算状況表(速報)の提出(生命保険会社、外国生命保険会社等) 決算状況表(速報)/連結決算状況表(速報)の提出(損害保険会社、外国損害保険会社等)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	937	破産手続開始の決定を受け、破産手続開始の決定に対して抗告をし、又は抗告に対して裁判所の決定を受けた場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	938	再生手続開始の申立てをし、再生計画認可決定が確定し、又は再生計画がその効力を失った場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	939	整理開始の申立てをし、整理計画の実行命令を受け、又は整理計画がその効力を失った場合の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	940	更正手続開始の申立てをし、更生計画認可の決定が確定し、又は更生計画がその効力を失った場合の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	941	保険契約の移転の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	942	事業の譲渡又は譲受の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	943	業務及び財産の管理の委託の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	944	業務及び財産の管理の委託の変更 又は解除の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	945	解散等の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	946	合併の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	947	保険株式会社の分割の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	948	利害関係人の請求による清算人の選 任	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	949	清算人の就職の届出(1)解散の事由 及びその年月日(2)清算人の氏名及 び住所	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	950	決算書類等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	951	清算時の債権申出期間中の弁済の 許可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	952	資本金の額の減少の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	953	解散した相互会社の残余財産の分配 の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	954	外国保険業者の免許	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	955	海外直接付保の許可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	956	外国保険会社等の供託の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	957	外国保険会社等の供託金不足に伴う 追加供託の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	958	日本における代表者の兼職の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	959	特殊関係者との間の取引等の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	960	外国保険会社等の本店等の決算書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	961	外国保険会社等の日本における保険業の廃止の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	962	外国保険会社等の特定取引勘定に関する届出(取引種類等届出、設置、廃止)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	963	外国保険会社等が日本における保険業を開始したときの届出 外国保険会社等が保険業法第187条第1項第1号、第2号若しくは第4号に掲げる事項又は同条第3項第1号に掲げる書類に定めた事項を変更したときの届出 外国保険会社等が資本金若しくは出資の額又は基金の総額を変更したときの届出 外国保険会社等が組織変更をしたときの届出 外国保険会社等が合併をし、会社分割により事業を承継させ、若しくは承継し、又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡若しくは譲受け(支店等のみに係るものを除く。)をしたときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	964	外国保険会社等の利害関係人による精算人の選任及び解任の請求	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	965	免許を有しない外国保険業者の駐在員事務所の設置等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	966	特定法人の保険業の免許(1)特定生命保険業免許(2)特定損害保険業免許	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	967	免許特定法人の供託の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	968	免許特定法人の供託金不足に伴う追加供託の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	969	保険業を行う引受社員及びマネージング・エージェントの氏名、住所又は商号、本店の所在地の届出(変更を含む。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	970	(中間)決算状況表/連結決算状況表の提出(免許特定法人等) 決算状況表(速報)の提出(免許特定法人等)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	971	総代理店の廃止の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	972	免許特定法人の保険業開始等の届出(1)引受社員の日本における事業の開始(2)免許申請内容(3)組織変更(4)事業の全部譲渡(5)解散(6)破産(7)引受社員の破産(8)その他内閣府令で定める場合	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	973	免許特定法人及び引受社員の利害関係人の請求による清算人の選任及び解任	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	974	免許特定法人の保険業を開始しないやむを得ない理由の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	975	総代理店の届出(変更を含む。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
1	976	契約条件の変更に係る承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	977	契約条件の変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○		NO.4と同様。
1	978	保険業の継続困難の申出	○	-	-	-	-	-	-	-	-		

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	979	(1)保険管理人の職務分掌の承認 (2)保険管理人代理の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	980	業務の一部を停止しないことの認可 (管理命令)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	981	保険管理人の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	982	保険管理人と被管理会社との取引の 承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	983	業務及び財産の管理に関する計画の 承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	984	業務及び財産の管理に関する計画の 変更又は廃止の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	985	業務の一部を停止しないことの認可 (保険契約の移転における契約条件 の変更時)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	986	業務の一部を停止しないことの認可 (合併契約における契約条件の変更 時)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	987	業務の一部を停止しないことの認可 (株式の取得における契約条件の変 更時)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	988	業務の一部を停止しないことの認可 (合併等の手続の実施の命令時)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	989	保険契約者保護機構の設立の登記 の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	990	保険契約者保護機構の定款の変更 の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	991	監事からの意見の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	992	保険契約者保護機構の役員の選任 又は解任の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	993	保険契約者保護機構の運営委員の 選任の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	994	保険契約者保護機構の評価審査会 委員の選任の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	995	保険契約者保護機構の会員名簿の 提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	996	保険契約者保護機構の業務の委託 の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	997	保険契約者保護機構の業務規程の 認可(変更を含む。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	998	保険契約者保護機構の負担金率の 認可(変更を含む。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	999	生命保険契約者保護機構の予算及 び資金計画の認可(変更を含む。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1000	損害保険契約者保護機構の予算及 び資金計画の提出(変更を含む。)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1001	保険契約者保護機構の財務諸表等 の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1002	保険業免許を受けた者が保険契約者 保護機構へ加入したときの報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1003	保険契約者保護機構の資金の借入 れの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1004	保険契約者保護機構の解散の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1005	保険契約者保護機構の会員の脱退 の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1006	保険契約者保護機構の設立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1007	保険契約の移転等における適格性の 認定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1008	破綻保険会社の財産評価に関する通 知に係る事項の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1009	保険契約の再承継における適格性の 認定	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1010	承継保険会社の財産評価に関する通 知に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1011	保険契約の再承継における資金援助 の決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1012	合併等協議相手方の勧告の求め(保 険契約の承継)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1013	保険契約の承継における資金援助の 決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1014	承継保険会社の設立等に係る出資の 報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1015	承継保険会社の株式の譲渡等を行っ たときの報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1016	承継協定の内容の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1017	協定承継保険会社からの資産の買取りの決定の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1018	協定承継保険会社との資金の貸付け等の契約内容の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1019	資金援助の決定に係る事項の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1020	合併等協議相手方の勧告の求め(保険契約の引受け)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1021	保険契約の引受け決定に係る加入機構からの報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1022	保険契約の再移転における適格性の認定	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1023	保険契約の再移転における資金援助の決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1024	補償対象保険金の支払に係る資金援助の決定に係る事項の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1025	保険金請求権等の買取りの決定に係る資金援助の決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1026	保険金請求権等の買取場所等の決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1027	保険契約者保護機構の会員に対する資金の貸付けの決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1028	清算保険会社の資産の買取りの決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1029	保険契約者等に対する資金の貸付けの決定に係る事項の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	1030	保険契約の承継等における適格性の 認定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1031	保険主要株主に係る認可申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1032	特定主要株主の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1033	主要株主基準値以上の数の議決権 の保有者でなくなった届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1034	保険持株会社の設立の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1035	特定持株会社になった旨の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1036	特定持株会社の猶予期限後の持株 会社の継続の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1037	特定持株会社でなくなった旨の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1038	保険持株会社の子会社化にかかる承 認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1039	保険持株会社の株式取得制限にか かる例外的承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1040	保険持株会社の業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1041	救済保険会社等の営業に関する法令 により行うことができない業務等を整 理することを内容とする計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1042	保険持株会社に係る合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1043	保険持株会社の分割の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1044	保険持株会社に係る営業の譲渡若し くは譲受けの認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1045	主要株主に関する届出(1)主要株主になった届出(2)総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった届出(3)主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった届出(4)総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった届出(5)解散(6)総株主の議決権の百分の五十を超える数の議決権を一の株主により取得又は保有されること(7)定款又はこれに準ずる定めの変更(8)氏名等の変更等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1046	保険持株会社の届出(1)保険持株会社になった届出(2)持株会社でなくなった届出(3)子会社とする届出(4)子会社でなくなった届出(5)解散の届出(6)資本の額の変更(7)総株主の議決権の百分の五を超える議決権を一の株主により取得又は保有されること(8)定款の変更(9)新株予約権又は新株予約権付社債の発行(10)取締役の就任又は退任(11)事務所の設置等(12)子会社とする届出((3)を除く)(13)商号等の変更等(14)営業報告書及び付属明細書(15)ディスクロージャー誌の縦覧開始	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1047	保険主要株主とならないやむを得ない理由の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1048	免許の失効の例外の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1049	保険議決権保有届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1050	保険議決権保有届出書の変更報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	1051	訂正報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1052	特例対象議決権に係る保険議決権保有届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1053	特例対象議決権に係る基準日の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1054	特例対象議決権に係る変更報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1055	取締役の兼職の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1056	保険計理人の選任、退任届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1057	子会社が子会社でなくなったときの届出 事業開始届出 定款変更届出 役員の就退任届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1058	少額短期保険業者の登録事項の変更(事後届出)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1059	保険業を開始しないやむを得ない理由の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	NO.4と同様。
1	1060	協会による生命保険募集人の登録 (1)生命保険募集人(2)損保代理店	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1061	少額短期保険募集人の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1062	少額短期保険募集人の登録事項の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	1063	協会による登録内容等の変更の届出 (1)生命保険募集人(2)損保代理店 (登録申請書記載事項、保険募集廃止、死亡、破産、合併による消滅、合併、破産以外の理由による解散)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1064	保険仲立人の登録	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1065	登録内容等の変更の届出(1)登録申請書記載事項又は添付書類の内容 (2)保険業務廃止(3)保険仲立人である個人の死亡(4)保険仲立人である法人の破産(5)保険仲立人である法人の合併による消滅(6)保険仲立人である法人のその他の事由での解散	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1066	供託した保証金の全部又は一部の取戻しの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1067	保証金の全部又は一部に代わる契約の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1068	保証金の追加供託の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1069	保険仲立人賠償責任保険契約の締結による保証金の一部供託未実施の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1070	協会及び代申支社以外による損害保険代理店の役員又は使用人の届出 保険仲立人による役員又は使用人の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1071	少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出 少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1072	事業報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1073	保険業の免許(1)生命保険業免許 (2)損害保険業免許	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1074	剰余金の社員配当準備金等への定率未滿の積立の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1075	株式会社から相互会社への組織変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1076	取締役の兼職の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1077	相互会社から株式会社への組織変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1078	他の保険会社の業務の代理、事務の代行に関する認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1079	証券業務の内容及び方法の変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1080	証券業務の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1081	地方債等債券の募集又は管理の受託並びに担保付社債に関する信託業務の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1082	保険金信託業務の認可(変更含む。)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1083	保険仲立人又はその役員若しくは使用人が長期にわたる保険契約の媒介を行う場合の認可及び変更認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1084	保険契約者保護機構と資産管理回収業務を目的の一つとする銀行との協定の認可	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1085	保険契約者保護機構が協定銀行に資産の買取りの委託に関する報告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1086	協定銀行との資金の貸付け等の契約内容の報告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1087	理事長による運営委員の解任の届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1088	理事長による評価審査会委員の解任の届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1089	保険管理人の職務を行うべき者の届出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1090	生命保険契約者保護機構の予算の流用等の承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1091	保険契約者保護機構の収入支出等の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1092	一括経理の基準の承認(生保)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1093	一括経理の基準の提出(損保)	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1094	保険契約者保護機構の会計規程の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1095	保険契約者保護機構の会計規程の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1096	保証金取戻しの権利の申出(保険仲立人)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1097	保険仲立人の供託所の変更の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1098	保険仲立人の供託金の保管替えの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1099	保険仲立人の保証金の保管替えに係る保証金の取戻しの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1100	保険仲立人の有価証券の取戻しの承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1101	保険仲立人の供託通知書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1102	特例民法法人の定款の変更の認可の申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1103	特例民法法人の監事からの報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1104	特例民法法人の残余財産の処分の許可の申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1105	特例民法法人の解散の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1106	特例民法法人の清算中に就任した清算人の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1107	特例民法法人の清算終了の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	1108	特例財団法人の最初の評議員の選任に関する理事の定め承認の申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1109	特例民法法人の移行の登記の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1110	営業開始の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1111	資本金の変更又は支店等の設置に係る定款変更認可の効力延長承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1112	代理店位置変更の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1113	業務報告書の提出延期の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1114	届出(商号ノ変更、資本金ノ変更若ハ支店ノ設置ニ付定款変更ノ認可ヲ受ケテ之ヲ実行シタルトキ又ハ無尽業法第7条第3号、第4号、第21条及第21条ノ7(第21条ノ11第3項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事項ヲ実行シタルトキ) 届出(無尽会社ノ取締役、執行役、会計参与、監査役又ハ支配人ノ就任又ハ退任アリタルトキ) 届出(無尽会社ヲ代表スル取締役又ハ無尽会社ノ常務ニ従事スル取締役ノ就任又ハ退任アリタルトキ)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	1115	届出(支店、出張所、代理店又ハ前条第1項第5号ノニノ会場ヲ廃止シタルトキ)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1116	同一人に対する給付金額の限度超過の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1117	営業の免許の効力延長承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1118	業務報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1119	取締役等の兼職の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1120	合併の認可 会社分割の認可 事業譲渡等の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1121	管理契約解除の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1122	管理契約の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1123	廃止又は解散の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1124	営業の免許(株式会社が其ノ目的ヲ 変更シテ無尽業ヲ営マントスル場合) 営業の免許	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1125	定款の変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1126	事業方法、無尽契約約款の変更の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1127	出張所、代理店の設置の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1128	本店、営業所の位置変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1129	免許特定法人の供託金の取戻しの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1130	免許特定法人の供託所の変更の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1131	免許特定法人の供託金の保管替えの届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1132	免許特定法人の供託金の保管替えに係る供託金の取戻しの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1133	免許特定法人の有価証券の取戻しの承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1134	免許特定法人の供託通知書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1135	郵便貯金銀行に係る子会社保有の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1136	郵便貯金銀行に係る例外子会社の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1137	郵便貯金銀行に係る営業所の設置、種類の変更、廃止、位置の変更の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1138	郵便貯金銀行に係る銀行代理業を委託する旨の契約を締結・終了する届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1139	郵便貯金銀行に係る合併の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1140	郵便貯金銀行に係る会社分割の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1141	郵便貯金銀行に係る事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1142	郵便貯金銀行に係る銀行業の廃止に係る定款の変更及び解散についての株主総会の決議の認可	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1143	郵便貯金銀行に係る業務報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1144	郵便貯金銀行に係る連結業務報告書等の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1145	郵便保険会社に係る 商号を変更したときの届出 子会社対象会社を子会社と使用とす ときの届出 その子会社が子会社でなくなったとき の届出 資本金の額を増加し、又は減少しよう とするときの届出 認可を実行したときの届出 外国における支店等を設置しようとする ときの届出 処分を受けたときの届出 定款を変更したときの届出 事業方法書等を変更したときの届出 新株予約権又は新株予約権付社債を 発行しようとするときの届出 郵便保険会社を代表する取締役、郵 便保険会社の常務に従事する取締役 又は監査役の就任又は退任があった ときの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1146	実施計画の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1147	実施計画変更の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1148	再承継についての適格性の認定	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1149	再承継金融機関等からの資金援助の 申込みを行なった旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1150	再承継について株主総会等の議決に 関する報告及び議事録の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1151	再承継について簡易合併等に必要な株主の同意を得られなかった旨及び株主総会に代わる裁判所の許可が得られなかった旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1152	再承継の契約締結報告及び契約書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1153	再承継金融機関が法令上行えない業務について作成した整理計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1154	第1号措置以外の方法による自己資本の充実のための措置を定めた計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1155	第1号措置(金融機関に対する株式等の引受け等)を行うべきかどうかの決定を求めること	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1156	第1号措置(銀行持株会社等が発行する株式の引受け)を行なうべきかどうかの決定を求めること	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1157	経営健全化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1158	資本減少についての株主総会の決議についての報告及び議事録の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1159	第1号措置に係る株式交換等の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1160	第1号措置に係る株式交換等の実施に伴う経営健全化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1161	株式交換等に伴い提出された経営健全化計画に係る履行状況報告の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1162	第1号措置に係る組織再編成の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1163	組織再編成に伴い承継金融機関がある場合の経営健全化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1164	株式交換等により対象金融機関でなくなったもののうち経営健全化計画を実施しているものに係る組織再編成の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1165	株式交換等により対象金融機関でなくなったもののうち経営健全化計画を実施しているものの組織再編成の実施に伴う経営健全化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1166	第1号措置の対象金融機関以外の発行金融機関等に係る組織再編成の認可	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1167	組織再編成に伴い他の銀行持株会社等がある場合の経営健全化計画の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1168	組織再編成に伴い提出された経営健全化計画に係る履行状況報告の提出 組織再編成後の承継金融機関等に係る株式交換等の認可 組織再編成後の承継金融機関等の株式交換等実施に伴う経営健全化計画の提出 組織再編成後の承継金融機関等の株式交換等実施に伴い提出された経営健全化計画に係る履行状況報告の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1169	経営健全化計画履行状況報告の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1170	特別危機管理銀行に係る資金援助の 申込みを行なった旨の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1171	特別危機管理銀行に係る適格性の認 定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1172	あっせんを受けた金融機関について 株主総会等の議決に関する報告及び 議事録の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1173	あっせんを受けた金融機関について 合併等の契約締結報告及び契約書 の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1174	特別危機管理銀行に係るあっせんを 受けた金融機関について簡易合併等 に必要な株主の同意を得られなかつ た旨及び株主総会に代わる裁判所の 許可が得られなかった旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1175	特別危機管理銀行の合併等に係る報 告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1176	合併の衡平性確保のための資金援 助の申込みを行なった旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1177	資金援助の申込みを行なった旨の報 告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1178	合併援助のため金融機関等に対し資 金貸付け等を行うものからの資金援 助の申込みを行った旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1179	適格性の認定	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	
1	1180	合併等の契約締結報告及び契約書 の提出	○	-	-	○	-	-	-	○	NO.4と同様。	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1181	株主総会等の議決に関する報告及び 議事録の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1182	簡易合併等に必要株主の同意を得 られなかった旨及び株主総会に代わ る裁判所の許可が得られなかった旨 の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1183	救済金融機関が法令上行えない業務 について作成した整理計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1184	合併の衡平性確保のための追加的 資金援助の申込みを行った旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1185	追加的資金援助に係る救済金融機関 が法令上行えない業務について作成 した整理計画の承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1186	追加的資金援助の申込みを行なった 旨の報告	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1187	債務超過又は預金等の払戻の停止 のおそれがある旨の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1188	金融整理管財人が複数あるときの職 務分掌の承認(会社更生法第69条第 1項の準用)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1189	金融整理管財人代理選任についての 承認(会社更生法第70条第2項の準 用)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1190	金融整理管財人の被管理金融機関と の取引に係る承認	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1191	金融整理管財人による管理の延長の 承認	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1192	金融整理管財人による承継銀行設立等の決定を求めること	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1193	金融整理管財人による承継資産の確認を求めること	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1194	資産の買取りの委託等の契約締結報告及び契約書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1195	届出事項	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1196	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律第4条～第6条までの規定に基づいてとった措置の詳細に関する事項の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1197	自家型発行者の発行届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1198	自家型発行者の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1199	第三者型発行者の登録申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1200	第三者型発行者の変更届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1201	発行保証金の供託等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1202	発行保証金保全契約解除の承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1203	発行保証金保全契約解除の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1204	発行保証金信託契約の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1205	発行保証金信託契約の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1206	発行保証金信託契約解除の承認申請	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1207	発行保証金信託契約解除の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1208	発行保証金の供託の届出(供託命令)	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1209	発行保証金の取戻しの承認申請	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1210	発行保証金の取戻しの届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1211	発行保証金の保管替の届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1212	発行保証金の取戻しの承認申請(発行保証金の差替え)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1213	発行保証金の取戻しの届出(発行保証金の差替え)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1214	払戻し公告の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1215	払戻し完了の報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1216	払戻し未了の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1217	前払式支払手段の発行に関する報告	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1218	自家型発行者とみなされた者の承継届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1219	自家型発行者とみなされた者の変更届出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	NO.4と同様。
1	1220	発行保証金の還付に係る権利の実行の申立て	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1221	発行保証金の還付に係る債権の申出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1222	発行の業務の廃止等の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1223	前払式支払手段の発行の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1224	疑わしい取引の届出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	費用対効果の検証については警察庁の受付システムに係る様式2を参照
2	1	確認書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	2	外国会社確認書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	①本手続は、投資者保護のため、金融商品取引法第24条の4の2第6項に規定された手続であり、金融商品取引法第27条の30の2及び第27条の30の3第1項の規定に基づきEDINETへの提出が義務付けられている手続であること。②本手続は、EDINET提出を義務付けられている外国会社報告書の提出者が行う手続であるので、本手続だけオンライン利用を中止することは、提出者の利便性が損なわれること。③EDINETは、金融商品取引法に規定されたディスクロージャーに係る手続に関して、同法の規定に基づき受理・審査・公衆縦覧までの全ての事務処理を行っていること。④平成20年6月に施行された手続であり、今後、本手続の増加が見込まれること。⑤本手続を停止したとしても費用面では削減効果がないこと、から継続することとする。
2	3	内部統制報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
2	4	外国会社内部統制報告書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	①本手続は、投資者保護のため、金融商品取引法第24条の4の4第6項の規定にされた手続であり、金融商品取引法第27条の30の2及び第27条の30の3第1項の規定に基づきEDINETへの提出が義務付けられている手続であること。②本手続は、EDINET提出を義務付けられている外国会社報告書の提出者が行う手続であるので、本手続だけオンライン利用を中止することは、提出者の利便性が損なわれること。③EDINETは、金融商品取引法に規定されたディスクロージャーに係る手続に関して、同法の規定に基づき受理・審査・公衆縦覧までの全ての事務処理を行っていること。④平成20年6月に施行された手続であり、今後、本手続の増加が見込まれること。⑤本手続を停止したとしても費用面では削減効果が無いこと、から継続することとする。
2	5	四半期報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	6	外国会社四半期報告書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	①本手続は、投資者保護のため、金融商品取引法第24条の4の7第6項に規定された手続であり、金融商品取引法第27条の30の2及び第27条の30の3第1項の規定に基づきEDINETへの提出が義務付けられている手続であること。②本手続は、EDINET提出を義務付けられている外国会社報告書の提出者が行う手続であるので、本手続だけオンライン利用を中止することは、提出者の利便性が損なわれること。③EDINETは、金融商品取引法に規定されたディスクロージャーに係る手続に関して、同法の規定に基づき受理・審査・公衆縦覧までの全ての事務処理を行っていること。④平成20年6月に施行された手続であり、今後、本手続の増加が見込まれること。⑤本手続を停止したとしても費用面では削減効果が無いこと、から継続することとします。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
2	7	外国会社半期報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	8	対質問回答書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	9	電子開示システム届出書に関する変更内容等を記載した書面の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	10	有価証券通知書の変更通知書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	11	電子開示システム届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	12	発行登録書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	13	発行登録取下届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	14	発行登録追補書類の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
2	15	発行登録通知書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	①本手続は、投資者保護のため、金融商品取引法第23条の8第4項に係る事由が発生した場合に、金融商品取引法第27条の30の2及び第27条の30の3第2項の規定に基づきEDINETへの提出が出来る手続であること。②本手続は、EDINET提出を義務付けられている発行登録書の提出者が行う手続であるので、本手続だけオンライン利用を中止することは、提出者の利便性が損なわれること。③EDINETは、金融商品取引法に規定されたディスクロージャーに係る手続に関して、同法の規定に基づき受理・審査・公衆縦覧までの全ての事務処理を行っていること。④今後、経済情勢の変化(好転)により本手続の増加が見込まれること。⑤本手続を停止としても費用面では削減効果が無いこと、から継続することとする。
2	16	外国会社報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	17	半期報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	18	臨時報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	19	自己株券買付状況報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20	親会社等状況報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	21	有価証券報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	22	意見表明報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
			継続	停止	重点			①	②	③	④	
2	23	公開買付撤回届出書の提出	○	-	-	○	-	-	-	-	○	①本手続は、投資者保護のため、金融商品取引法第27条の11第2項に係る事由が発生した場合に、金融商品取引法第27条の30の2及び第27条の30の3第1項の規定に基づきEDINETへの提出が義務付けられている手続であること。②本手続は、EDINET提出を義務付けられている公開買付届出書の提出者が行う手続きであるので、本手続だけオンライン利用を中止することは、提出者の利便性が損なわれること。③EDINETは、金融商品取引法に規定されたディスクロージャーに係る手続に関して、同法の規定に基づき受理・審査・公衆縦覧までの全ての事務処理を行っていること。④今後、経済情勢の変化(好転)により本手続の増加が見込まれること。⑤本手続を停止したとしても費用面では削減効果が無いこと、から継続することとする。
2	24	公開買付報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	25	大量保有報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	26	大量保有報告書に関する変更報告書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	27	大量保有報告書(特例報告)に関する基準日の届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	28	公開買付届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	29	別途買い付けの特例を受けるための申請書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	30	有価証券通知書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の種類				個別事由の種類に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
			継続	停止	重点			①	②	③	④		
2	31	有価証券届出書の提出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			1,255	1,255	0	0	546		0	0	0	546	